

鈴木弘睦 議員

土地の総合管理機能

**問** 固定資産税の課税保留に係る対象数は。

**答** 市内には約1160筆、面積では19haの土地が所在者不明となっている。

森林政策

**問** 国が進めている森林環境税を活用した振興策についてどのように捉えているか。

**答** 森林環境税は、平成31年度創設、平成36年度課税に向け、平成31年度から3年間で森林環境譲与税として袋井市に譲与され、平成31年度は年間約400万円、平成34年度からは約600万円程度譲与を想定している。振興策については、今後、国から示されるガイドラインに沿って取り組んでいきたい。



第29回袋井クラウンメロンマラソン

スポーツの振興

**問** 新体制となった袋井市スポーツ協会に市が期待する事は。

**答** 溝口紀子氏が新会長に就任し、新たな活動方針が示された。クラウンメロンマラソン等の拡充や、ビックイイベントに向けての諸団体等との連携、中学部活動への指導員派遣事業等、市民スポーツの推進と更なる飛躍を期待したい。

伊藤謙一 議員

地域包括ケアと  
コミュニティセンター

**問** 本市は、地域包括ケアシステムにおいて、総合健康センター及び地域包括支援センター、コミュニティセンターの地域での関わりを示している。本年度の進捗状況とコミュニティセンター及びまちづくり協議会と市の協議は。

**答** まちづくり協議会会長・コミュニティセンター館長合同会議において、総合健康センターから地域包括ケアシステムの推進と、地域における健康づくり、地域内の支え合いの必要性や今後の支援体制について説明をした。さらに、各コミュニティセンターへ健康相談や講座を行う出張保健センターを開始している。現在は、まちづくり協議会の組織が立ち上がったばかりであり、地域の自助・互助に関する新たな取り組みの提案はまだなく、今後多く上がることを期待していきたい。



出張保健センター

幼稚園及び保育所の需要調査

**問** 幼稚園及び保育所の需要予測を各施設や地域ごとに調査しているか。また、オープンデータ化への取り組みは。

**答** 中学校区ごとに0歳児から5歳児までの幼児については予測を行っているが、施設ごとの予測は行っていない。また、中学校区ごとの予測データは、ホームページ上で公表している。